



2024年1月24日

各 位

会社名 東 急 株 式 会 社
代表者名 取締役社長 堀江 正博
(コード番号 9005 東証プライム市場)
問合せ先 財務戦略室 主計グループ
連結IR課長 大澤 勇紀
(TEL 03-3477-6168)

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）及び 債権放棄に伴う個別決算における特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日（予定）として、当社の完全子会社である株式会社THM（以下、「THM」といいます。）を吸収合併（以下、「本合併」といいます）することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、当社は、本合併の決議にあたり、当社がTHMに対して有する債権を放棄することを併せて決議いたしました。なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易合併・略式合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しており、連結業績に与える影響は軽微であります。

記

1. 合併の目的

本合併により、当社へのホテルの資産マネジメント機能と経営機能を集約することを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程（予定）

合併契約決議取締役会 2024年1月24日
合併契約締結 2024年1月31日（予定）
合併期日（効力発生日） 2024年4月1日（予定）

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併、THMにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、いずれも合併契約承認に関する株主総会決議を経ずに行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、THMは解散いたします。

なお、同社は抱合せ株式消滅差損が発生する状態ですが、本合併に先立ち、当社が同社に対して有する債権を放棄することにより抱合せ株式消滅差損を解消した後に本合併を行う予定です。

放棄する債権の内容 短期貸付金

放棄する債権の金額 上限 40 億円（予定）

実施日 2024 年 3 月 31 日（予定）

※同社に対する貸付金の債権放棄により、2024 年 3 月期の当社の個別決算において当該債権放棄額の特別損失を計上する予定です。なお、2024 年 3 月期の連結決算においては相殺消去されるため、本債権放棄による連結業績に与える影響はありません。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社はTHMの発行済株式のすべてを所有しているため、本合併による新株の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要

(単位：百万円)

	(存続会社) 2023 年 3 月 31 日 現在	(消滅会社) 2023 年 3 月 31 日 現在
(1) 名称	東急株式会社	株式会社THM
(2) 所在地	東京都渋谷区南平台町 5 番 6 号	東京都渋谷区桜丘町 3 1 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名 (2023 年 9 月 30 日 現在)	取締役社長 堀江 正博	取締役社長 金山 明煥
(4) 事業内容	不動産賃貸業、不動産販売業、その他事業	ホテル業
(5) 資本金	121,724 百万円	100 百万円
(6) 設立年月日	1922 年 9 月 2 日	2021 年 2 月 1 日
(7) 発行済株式数	624,869,876 株	265,000 株
(8) 決算期	3 月	3 月
(9) 大株主及び持株比率 (2023 年 9 月 30 日 現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 14.61% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 4.80% 第一生命保険株式会社 4.14% 日本生命保険相互会社 3.93% 三井住友信託銀行株式会社 3.38% STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 1.95% 株式会社みずほ銀行 1.65% 太陽生命保険株式会社 1.59% 三菱UFJ信託銀行株式会社 1.56% 株式会社三菱UFJ銀行 1.49%	東急株式会社 100%
(10) 純資産	779,372 (連結)	4,362
(11) 総資産	2,614,012 (連結)	8,594
(12) 1 株当たり純資産(円)	1204.93 (連結)	16,460

(13) 営業収益	931,293 (連結)	-
(14) 営業利益	44,603 (連結)	△724
(15) 経常利益	47,369 (連結)	△725
(16) 当期純利益	25,995 (連結)	△726
(17) 1株当たり当期純利益(円)	42.94 (連結)	△2,742

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社完全子会社との吸収合併であり、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上